

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について、金融庁長官が別に定める事項(2014年2月18日 金融庁告示第7号)として、事業年度に係る説明資料に記載すべき事項を当該告示に則り開示しております。

なお、本開示における「自己資本比率告示」及び「告示」は、2006年3月27日 金融庁告示第19号を指しております。

### I 自己資本の構成に関する開示事項

#### 1. 自己資本の構成及び自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しており、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

#### ●単体自己資本比率(国内基準)

【2017年度中間期】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不納入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	158,145	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	
うち、利益剰余金の額	127,565	
うち、自己株式の額(△)	765	
うち、社外流出予定額(△)	487	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	268	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,951	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,951	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,133	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 164,499	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	455	303
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	455	303
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,995	1,997
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,451	
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 161,048	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,355,641	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,961	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	303	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	1,997	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	5,660	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,260	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,420,902	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	11.33	

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2018年度中間期】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	161,693	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,834	
うち、利益剰余金の額	131,115	
うち、自己株式の額 (△)	768	
うち、社外流出予定額 (△)	487	
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	301	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,018	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,018	
うち、適格引当金コア資本算入額	-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,523	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	167,536	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	780	195
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	780	195
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,405	1,101
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,186	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	162,349	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,435,997	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	8,801	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	195	
うち、繰延税金資産	-	
うち、前払年金費用	1,101	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	
うち、上記以外に該当するものの額	7,504	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,292	
信用リスク・アセット調整額	-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,499,289	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.82	

●連結自己資本比率（国内基準）

【2017年度中間期】

（単位：百万円、％）

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	162,262	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	
うち、利益剰余金の額	131,631	
うち、自己株式の額（△）	765	
うち、社外流出予定額（△）	487	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,079	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,079	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	268	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,144	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,144	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,133	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,743	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 170,472	
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	478	319
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	478	319
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	2,001	1,334
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,480	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 167,992	
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,368,485	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,782	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	319	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	1,334	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	3,129	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	67,436	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,435,922	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.69	

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2018年度中間期】

(単位：百万円、%)

項 目		経過措置による不参入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	165,958	
うち、資本金及び資本剰余金の額	31,883	
うち、利益剰余金の額	135,330	
うち、自己株式の額 (△)	768	
うち、社外流出予定額 (△)	487	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△880	
うち、為替換算調整勘定	—	
うち、退職給付に係るものの額	△880	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	301	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,208	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,208	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,523	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,412	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 173,523	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	803	200
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	803	200
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,842	960
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 4,646	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 168,877	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,450,126	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,824	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	200	
うち、繰延税金資産	—	
うち、退職給付に係る資産	960	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	
うち、上記以外に該当するものの額	5,663	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,620	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,515,746	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.14	

## II 定性的開示事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する自己資本比率を算出する対象となる会社の範囲（以下「連結グループ」）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点はありません。

ロ 連結グループに属する連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結子会社数	4社	4社
名 称	主な業務の内容	
愛銀ビジネスサービス株式会社	銀行業務サービス業務	
株式会社愛銀ディーシーカード	クレジットカード業務	
愛銀リース株式会社	リース業務	
愛銀コンピュータサービス株式会社	電算機による業務処理業務	

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものはありません。

ホ 連結子会社4社全てにおいて債務超過会社はなく、自己資本は充実していると認識しています。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っていません。

### 2. 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2017年9月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要	
普通株式	10,943千株	発行済株式総数
(内訳)	100千株	完全議決権株式（自己株式等）
	10,745千株	完全議決権株式（その他）
	96千株	単元未満株式

2018年9月末の当行及び当行グループの自己資本調達手段の概要は、以下の通りです。

自己資本調達手段	概 要	
普通株式	10,943千株	発行済株式総数
(内訳)	101千株	完全議決権株式（自己株式等）
	10,746千株	完全議決権株式（その他）
	94千株	単元未満株式

### 3. 銀行及び連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが配賦されたリスク資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、連結グループでは、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

### 4. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、格付別・業種別等の信用リスクを時系列で分析し、銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っています。

当行グループは、個別債務者の信用リスク管理について、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等を検証して評価を行っています。評価は、新規案件審査時及び実行後の途上と与信管理や自己査定において定期的あるいは事象発生等により随時に行い、常に個別債

務者の信用状況を把握するよう努めています。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。自己査定の集計結果等は自己査定検証部門が検証し、経営陣に報告しています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、与信管理部門が、業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っています。リスク管理部門は、モニタリング結果を定期的に経営陣に報告しています。

当行では、行内格付制度を導入しています。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しています。

また、当行では信用リスクを計量し、信用リスク管理に活用しています。

#### (2) 自己査定と償却・引当

当行では、金融検査マニュアル等に即した「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、「償却・引当規定」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」に該当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

また、連結子会社においても「自己査定規定」及び「償却・引当規定」を独自に定めて自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

#### (3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しています。なお、証券化エクスポージャーについてののみ、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ（S&P）の格付を使用しています。

但し、投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）については、そのリスク・ウェイトを算出するにあたり当該運用委託会社が作成する資産構成内訳等に関する報告書で使用されている適格格付機関を使用しています。

なお、経済協力開発機構及び輸出信用機関のントリー・リスク・スコアは使用していません。

### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行グループでは、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っていますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行グループが適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体及び、債務者の親会社による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「貸出規定」「管理債権規定」等の行内規定等に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、詳細な規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越を対象としており、「貸出及び管理債権に関する専決権限規定」等の行内規定に基づいて、手続を行います。

なお、単体自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保及び適格保証、及び、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、通貨オプション取引、債券先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎に信用状況に見合った信用リスク限度枠を設定し、契約額等が限度枠を超過しないように管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク限度枠は、貸出等のオンバランス取引の与信額を勘案して総合的に管理を行っています。

また、派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となる場合がありますが、当行は担保として提供可能な資産を充分保有しております。

## 7. 長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では長期決済期間取引を取り組んでおりません。

## 8. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はありません。また、投資家として証券化エクスポージャーに対する投資は行っておりません。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行グループでは、保有する証券化商品・再証券化商品に関するモニタリング・報告を、裏付資産である証券化商品の状況に係る情報等について、定期的または必要に応じて、リスク管理委員会等へ報告しております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行グループでは、信用リスク削減手法として証券化取引を取り組んでおりません。

### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式

当行グループでは、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式

当行グループでは、マーケット・リスクに係る額は算入しておりません。

### (6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### (7) 銀行の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引(銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### (8) 証券化取引に関する会計方針

当行グループは証券化取引へのオリジネーターやサービサー等としての関与はなく、証券化商品を購入した場合には、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っています。

### (9) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、適格格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベストメント・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S&P)の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。

## 9. マーケット・リスクに関する事項

当行グループは自己資本比率告示に基づき、マーケット・リスク不算入の特例を適用しています。

## 10. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務を遂行するにあたって不適切な業務プロセス、役職員等による不正・ミス及び災害等の外部要因により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関する包括的な行内規定である「オペレーショナル・リスク管理規定」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システム・リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの6つに分けて管理しています。

また、個別規定として、「事務リスク管理規定」、「システムリスク管理規定」等の行内規定を定め、各リスクについては、それぞれ事務統括部、コンプライアンス・リスク統括部、経営管理部等の管理部署が個別リスクを管理し、事故データ等の蓄積を行っているほか、リスク管理委員会等に定期的に損失事象の状況等に関する報告を行っています。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当行グループでは、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

## 11. 銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク(VaR)(注)によりリスク量を計測し、予め定めたリスクリミットの遵守状況をモニタリングしております。

また、出資等、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて算定する純資産額と取得簿価との比較による評価を行っております。なお、出資等の会計処理につきましては、「有価証券会計処理基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に則って、適正な処理を行っております。

(注) VaR…一定の確率の下での予想最大損失額

## 12. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) 市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランス資産・負債を含む)の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場リスク量を適切にコントロールするために、コンプライアンス・リスク統括部が市場リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場リスクについては市場リスク量を計測し、また、ストレス・テストやシミュレーション分析を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しています。

コンプライアンス・リスク統括部は、市場リスクの状況について、定期的に取締役会・リスク管理委員会等に報告しており、リスク管理委員会等において、市場リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場リスクのコントロールに関する方針の検討を行っています。

### (2) 銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

当行では、銀行勘定(資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券など)における金利リスクを算定するにあたり、計量可能なリスクについては、バリュエーション・アット・リスク(VaR)などの計測手法を用いて、計量しております。また、バックテスティングにより、計量結果の検証を行っております。

その他、ストレス・テストやシミュレーションを行い、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行っております。

なお、連結グループの金利リスクについては、連結子会社の金利リスクが連結グループに与える影響が軽微であると判断し、計算していません。

### Ⅲ 定量的開示事項

#### 1. 自己資本の充実度に関する事項

##### (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オンバランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	8	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,005	80	2,218	88
我が国の政府関係機関向け	8,123	324	9,404	376
地方三公社向け	20	0	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,624	1,864	48,222	1,928
法人等向け	569,786	22,791	596,888	23,875
中小企業等向け及び個人向け	301,859	12,074	324,329	12,973
抵当権付住宅ローン	103,431	4,137	101,463	4,058
不動産取得等事業向け	145,233	5,809	156,710	6,268
三月以上延滞等	709	28	1,656	66
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,914	716	17,736	709
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	72,958	2,918	77,768	3,110
上記以外	41,108	1,644	39,641	1,585
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	32,294	1,291	44,808	1,792
資産（オンバランス）計	1,342,270	53,690	1,421,058	56,842
<b>【オフバランス取引等項目（主な内訳）】</b>				
原契約が1年以下のコミットメント	1,938	77	1,851	74
原契約が1年超のコミットメント	1,585	63	1,419	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,391	295	6,580	263
オフバランス取引等 計	12,753	510	14,191	567
CVAリスク相当額(簡便的リスク計測方式)	561	22	544	21
中央清算機関関連エクスポージャー	56	2	202	8
合 計	1,355,641	54,225	1,435,997	57,439

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
<b>【資産（オンバランス）項目】</b>				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	200	8	200	8
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公営企業等金融機構向け	2,005	80	2,218	88
我が国の政府関係機関向け	8,123	324	9,404	376
地方三公社向け	20	0	10	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,632	1,865	48,234	1,929
法人等向け	572,729	22,909	599,472	23,978
中小企業等向け及び個人向け	305,992	12,239	328,943	13,157
抵当権付住宅ローン	103,431	4,137	101,463	4,058
不動産取得等事業向け	145,233	5,809	156,710	6,268
三月以上延滞等	758	30	1,702	68
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	17,914	716	17,736	709
株式会社産業再生機構による保証付	—	—	—	—
出資等	71,354	2,854	76,163	3,046
上記以外	48,423	1,936	48,117	1,924
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	32,294	1,291	44,808	1,792
<b>資産（オンバランス）計</b>	<b>1,355,114</b>	<b>54,204</b>	<b>1,435,187</b>	<b>57,407</b>
<b>【オフバランス取引等項目（主な内訳）】</b>				
原契約が1年以下のコミットメント	1,938	77	1,851	74
原契約が1年超のコミットメント	1,585	63	1,419	56
信用供与に直接的に代替する偶発債務	7,391	295	6,580	263
<b>オフバランス取引等 計</b>	<b>12,753</b>	<b>510</b>	<b>14,191</b>	<b>567</b>
CVAリスク相当額(簡便的リスク測定方式)	561	22	544	21
中央清算機関関連エクスポージャー	56	2	202	8
<b>合 計</b>	<b>1,368,485</b>	<b>54,739</b>	<b>1,450,126</b>	<b>58,005</b>

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

## (2) 総所要自己資本額

### ●銀行単体

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	54,225	57,439
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,610	2,531
<b>合 計</b>	<b>56,836</b>	<b>59,971</b>

### ●連結グループ

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期	2018年度中間期
	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	54,739	58,005
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	2,697	2,624
<b>合 計</b>	<b>57,436</b>	<b>60,629</b>



2. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

【2017年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計		3,350,586	2,156,043	1,005,327	189,214
国 外 計		—	—	—	—
地 域 別 合 計		3,350,586	2,156,043	1,005,327	189,214
製 造 業		354,242	342,939	11,303	—
農 業、林 業		1,606	1,606	—	—
漁 業		87	87	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業		1,357	1,357	—	—
建 設 業		137,732	131,892	5,840	—
電気・ガス・熱供給・水道業		39,365	34,958	4,407	—
情 報 通 信 業		15,396	14,169	1,226	—
運 輸 業、郵 便 業		155,592	83,557	72,035	—
卸 売 業、小 売 業		298,241	293,028	5,213	—
金 融 業、保 険 業		1,006,991	286,335	531,440	189,214
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		284,988	270,548	14,440	—
各 種 サ ー ビ ス 業		131,170	125,018	6,152	—
国、地 方 公 共 団 体		360,094	6,824	353,269	—
個 人 他		478,222	478,222	—	—
そ の 他		85,496	85,496	—	—
業 種 別 合 計		3,350,586	2,156,043	1,005,327	189,214
1 年 以 下		737,265	411,988	136,062	189,214
1 年 超 3 年 以 下		454,626	189,591	265,034	—
3 年 超 5 年 以 下		501,152	292,817	208,335	—
5 年 超 7 年 以 下		162,366	135,544	26,822	—
7 年 超 10 年 以 下		255,287	187,876	67,411	—
10 年 超		717,855	639,178	78,677	—
期 間 の 定 め の な い も の		522,031	299,047	222,984	—
残 存 期 間 別 合 計		3,350,586	2,156,043	1,005,327	189,214

●連結グループ

(単位：百万円)

		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国 内 計		3,381,005	2,186,462	1,005,327	189,214
国 外 計		—	—	—	—
地 域 別 合 計		3,381,005	2,186,462	1,005,327	189,214
製 造 業		360,918	349,615	11,303	—
農 業、林 業		1,612	1,612	—	—
漁 業		87	87	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業		1,384	1,384	—	—
建 設 業		138,928	133,088	5,840	—
電気・ガス・熱供給・水道業		39,365	34,958	4,407	—
情 報 通 信 業		15,447	14,221	1,226	—
運 輸 業、郵 便 業		158,829	86,794	72,035	—
卸 売 業、小 売 業		299,951	294,738	5,213	—
金 融 業、保 険 業		1,006,147	285,491	531,440	189,214
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		285,602	271,162	14,440	—
各 種 サ ー ビ ス 業		125,260	119,108	6,152	—
国、地 方 公 共 団 体		360,110	6,841	353,269	—
個 人 他		478,227	478,227	—	—
そ の 他		109,130	109,130	—	—
業 種 別 合 計		3,381,005	2,186,462	1,005,327	189,214
1 年 以 下		730,902	405,624	136,062	189,214
1 年 超 3 年 以 下		457,631	192,596	265,034	—
3 年 超 5 年 以 下		507,221	298,886	208,335	—
5 年 超 7 年 以 下		165,771	138,948	26,822	—
7 年 超 10 年 以 下		256,975	189,564	67,411	—
10 年 超		718,129	639,451	78,677	—
期 間 の 定 め の な い も の		544,374	321,389	222,984	—
残 存 期 間 別 合 計		3,381,005	2,186,462	1,005,327	189,214

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱  
(市場規律)に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

【2018年度中間期】

●銀行単体

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,336,540	2,208,716	1,002,498	125,325
国	外	計	—	—	—	—
地	域	別	3,336,540	2,208,716	1,002,498	125,325
地	域	合	3,336,540	2,208,716	1,002,498	125,325
製	造	業	352,046	337,862	14,184	—
農	業、	林	1,497	1,497	—	—
漁		業	15	15	—	—
鉱	業、	砕石業、	1,352	1,352	—	—
建	設	業	143,423	134,825	8,597	—
電	気・	ガス・	47,068	36,527	10,540	—
情	報	通	15,311	14,606	705	—
運	輸	業、	155,044	85,462	69,582	—
卸	売	業、	299,599	292,643	6,956	—
金	融	業、	950,066	310,658	514,082	125,325
不	動	産	290,458	275,398	15,060	—
各	種	サ	131,141	126,786	4,354	—
国	、	地	364,049	5,615	358,434	—
個		人	501,537	501,537	—	—
そ		他	83,928	83,928	—	—
業	種	別	3,336,540	2,208,716	1,002,498	125,325
1	年	以	627,239	415,201	86,712	125,325
1	年	超	512,533	192,352	320,180	—
3	年	超	416,544	283,393	133,151	—
5	年	超	169,822	148,204	21,618	—
7	年	超	318,439	179,165	139,274	—
10	年	超	765,319	672,009	93,309	—
期	間	の	526,640	318,390	208,250	—
残	存	期	3,336,540	2,208,716	1,002,498	125,325

●連結グループ

(単位：百万円)

			信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
			貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフバランス取引	債 券	デリバティブ取引	
国	内	計	3,369,500	2,241,676	1,002,498	125,325
国	外	計	—	—	—	—
地	域	別	3,369,500	2,241,676	1,002,498	125,325
地	域	合	3,369,500	2,241,676	1,002,498	125,325
製	造	業	359,153	344,968	14,184	—
農	業、	林	1,502	1,502	—	—
漁		業	15	15	—	—
鉱	業、	砕石業、	1,372	1,372	—	—
建	設	業	144,864	136,266	8,597	—
電	気・	ガス・	47,068	36,527	10,540	—
情	報	通	15,363	14,658	705	—
運	輸	業、	159,020	89,438	69,582	—
卸	売	業、	301,178	294,222	6,956	—
金	融	業、	949,238	309,830	514,082	125,325
不	動	産	290,764	275,704	15,060	—
各	種	サ	124,656	120,301	4,354	—
国	、	地	364,064	5,630	358,434	—
個		人	501,555	501,555	—	—
そ		他	109,682	109,682	—	—
業	種	別	3,369,500	2,241,676	1,002,498	125,325
1	年	以	620,218	408,180	86,712	125,325
1	年	超	515,838	195,657	320,180	—
3	年	超	423,029	289,878	133,151	—
5	年	超	173,737	152,118	21,618	—
7	年	超	320,193	180,918	139,274	—
10	年	超	765,526	672,217	93,309	—
期	間	の	550,956	342,705	208,250	—
残	存	期	3,369,500	2,241,676	1,002,498	125,325

## (2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

●銀行単体

(単位：百万円)

		三月以上延滞エクスポージャーの期末残高(注1)			
		2017年度中間期	2018年度中間期		
国	内	計	2,568	2,653	
国	外	計	—	—	
地	域	別	合計	2,568	2,653
製	造	業	215	341	
農	業、	林	—	8	
漁		業	—	—	
鉱	業、	砕石業、	—	—	
建	設	業	676	303	
電	気・	ガス・	—	—	
情	報	通	—	—	
運	輸	業、	15	186	
卸	売	業、	966	540	
金	融	業、	—	—	
不	動	産	223	857	
各	種	サ	125	71	
国、	地	方	—	—	
個		人	346	342	
そ		の	—	—	
業	種	別	合計	2,568	2,653

(注) 1. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。  
2. 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中増減額

●銀行単体

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年度中間期	2,080	△128	1,951
	2018年度中間期	1,923	94	2,018
個別貸倒引当金	2017年度中間期	4,898	△516	4,381
	2018年度中間期	3,413	305	3,718
特定海外債権引当金勘定	2017年度中間期	—	—	—
	2018年度中間期	—	—	—
合計	2017年度中間期	6,979	△645	6,333
	2018年度中間期	5,336	400	5,736

●連結グループ

(単位：百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2017年度中間期	2,253	△109	2,144
	2018年度中間期	2,090	118	2,208
個別貸倒引当金	2017年度中間期	5,767	△445	5,321
	2018年度中間期	4,127	327	4,455
特定海外債権引当金勘定	2017年度中間期	—	—	—
	2018年度中間期	—	—	—
合計	2017年度中間期	8,020	△554	7,465
	2018年度中間期	6,217	445	6,663

連結情報

単体情報

自己資本比率規制の第3の柱  
(市場規律)に基づく開示

情報開示・法定開示項目一覧

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (4) 一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

### ●銀行単体

【2017年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
計	2,080	△129	1,951
国内	—	—	—
国外	—	—	—
地域別合計	2,080	△129	1,951
製造業	473	△30	443
農業、林業	1	0	1
漁業	0	0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	0	0
建設業	216	△8	208
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△1	11
情報通信業	18	△1	17
運輸業、郵便業	92	△6	86
卸売業、小売業	463	△27	436
金融業、保険業	12	△1	11
不動産業、物品賃貸業	288	△48	240
各種サービス業	227	△1	228
国、地方公共団体	—	—	—
個人の	273	△9	264
その他	—	—	—
業種別計	2,080	△129	1,951

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2018年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増減額	期末残高
計	1,923	94	2,018
国内	—	—	—
国外	—	—	—
地域別合計	1,923	94	2,018
製造業	420	24	444
農業、林業	1	1	2
漁業	0	△0	0
鉱業、碎石業、砂利採取業	0	0	0
建設業	210	13	224
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△1	10
情報通信業	18	0	18
運輸業、郵便業	90	5	95
卸売業、小売業	419	25	445
金融業、保険業	10	△1	9
不動産業、物品賃貸業	249	12	261
各種サービス業	226	15	242
国、地方公共団体	—	—	—
個人の	263	△2	261
その他	—	—	—
業種別計	1,923	94	2,018

(注) 連結グループでは、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

## (5) 個別貸倒引当金の業種別内訳と期中増減額

### ●銀行単体

【2017年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
計	1,185	986	364	821	986
製造業	3	9	—	3	9
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,023	1,027	—	1,023	1,027
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	33	18	—	33	18
運輸業、郵便業	112	120	—	112	120
卸売業、小売業	1,706	1,662	—	1,706	1,662
金融業、保険業	28	22	—	28	22
不動産業、物品賃貸業	350	83	—	350	83
各種サービス業	420	419	405	15	419
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人の	34	31	—	34	31
その他	—	—	—	—	—
業種別計	4,898	4,381	770	4,128	4,381

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

【2018年度中間期】

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
計	825	788	—	825	788
製造業	9	8	—	9	8
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	559	860	—	559	860
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	41	33	—	41	33
運輸業、郵便業	291	275	—	291	275
卸売業、小売業	1,167	1,192	117	1,050	1,192
金融業、保険業	22	17	—	22	17
不動産業、物品賃貸業	66	74	—	66	74
各種サービス業	399	441	—	399	441
国、地方公共団体	—	—	—	—	—
個人の	29	26	—	29	26
その他	—	—	—	—	—
業種別計	3,413	3,718	117	3,295	3,718

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(6) 業種別の貸出金償却

●銀行単体

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2017年度中間期	2018年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
国、地方公共団体	—	—
個人のその他	—	—
業種別計	—	—

(注) 連結グループでは、業種別の区分ごとの算定を行っていないため、区分ごとの記載をしておりません。

(7) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトを適用した額

●銀行単体

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額			
	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	121,010	743,277	89,256	722,649
10%	—	264,970	—	278,085
20%	205,674	134,526	213,233	127,804
35%	—	286,592	—	282,266
50%	31,382	429	29,849	448
75%	—	402,415	—	432,482
100%	19,759	825,180	23,480	880,808
150%	—	225	—	824
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	377,827	2,657,619	355,819	2,725,370

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	104,278	106,721
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	367,462	324,502

(注) 連結子会社では、信用リスク削減手法の効果を勘案していないため、銀行単体のみの開示としております。

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の一つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

●銀行単体

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
グロス再構築コストの額	218	236
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	2,130	1,861
派生商品取引	2,130	1,861
外国為替関連取引	1,813	1,331
金利関連取引	42	6
株式関連取引	274	522
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	2,130	1,861

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。  
2. 与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額

# 自己資本比率規制の第3の柱(市場規律)に基づく開示

## (3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブの取組みはありません。

## (4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

クレジット・デリバティブの取組みはありません。

## 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーの取組みはありません。

### (2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行、及び連結子会社は投資家として証券化エクスポージャーを保有していません。

イ 投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
商業用不動産	—	—
保険会社の資本調達手段 (基金、劣後ローン)	—	—
法人向け貸出	—	—
合 計	—	—

ロ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	残 高	所要 自己資本	残 高	所要 自己資本
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

ハ 投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、告示第247条の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーはありません。

ニ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスクの削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
投資家として保有する再証券化エクスポージャーはありません。

ホ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額ははありません。

## 6. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### (1) 銀行勘定における出資等の貸借対照表計上額及び時価

●銀行単体 (単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	145,581	—	160,776	—
上記に該当しない出資等	4,037	—	3,902	—
合 計	149,619	—	164,678	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸借対照 表計上額	時価	貸借対照 表計上額	時価
上場している出資等	145,839	—	161,019	—
上記に該当しない出資等	2,354	—	2,219	—
合 計	148,194	—	163,239	—

### (2) 銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,368	1,076
償却額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,368	1,076
償却額	—	—

### (3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

●銀行単体 (単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	77,296	86,802
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

●連結グループ (単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	77,497	86,990
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

## 7. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
VaR値	21,563	21,425

(注) 観測期間10年、保有期間125日、信頼区間99%のヒストリカル・シミュレーション法にて計算しています。